

## 2013年度（平成25年度） 第49期 収支予算

### I. 一般正味財産増減の部

#### 1. 経常増減の部

##### (1) 経常収益

①基本財産運用収入 889万円 (前期860万円)

▽基本財産利息収入 735万円 (前期706万円)

基本財産として保有する日本国債3本、円建て外債（シティグループ円貨債）、国内社債（みずほ銀行劣後特約付き）計2本の運用益。いずれも額面1億円の利益確定型（平均利率1.48%）。

▽基本財産配当金収入 154万円 (前期154万円)

北海道新聞社株（1万5400株）と北海道放送（HBC）株（3万株）の株式配当金。

【会計区分】全額、法人会計とする。

②貸付事業収入 1,074万円 (前期1,239万円)

貸し付けをしている社会福祉法人51件からの利息収入で前期より185万円の減。25年度末の貸付残高は約6億7973万円となる。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 4,000万円 (前期4,200万円)

厳しい経済環境を反映して、ここ数年、減少傾向にあったが、23年度から増勢に転じた。24年4月からの公益法人化に伴い、寄付金の税額控除（個人）、損金算入（法人）が認められたことから、減少の底支えを期待している。

【会計区分】総額4,000万円のうち、公益目的事業会計には3,715万円、法人会計に285万円を振り向ける。

24年度	42,000,000＝推計（予算42,000,000	±0
23年度	40,650,140	(同40,000,000 +650,140)
22年度	38,962,061	(同50,000,000 -1,137,939)
21年度	40,312,348	(同50,000,000 -9,687,652)
20年度	47,104,447	(同52,000,000 -4,895,553)

④雑収入 1,104万円 (前期860万円)

▽受取利息収入

貸し付け事業、道新みらい君奨学金などの特定事業資金用に引き当てた債券＜国内社債1本（三菱UFJ信託銀）、円建て外債（ゴールドマンサックス証券、シティグループ各社債）3本、日本国債1本＞計5本の運用益。前期に続き高利率（2.38%、2.8%）の円建て外債が収入底上げに貢献している。なお、円高のため、22年9月を最後に利払いが途絶えていた海外金融債（国際復興開発銀行＝世界銀行、IBRD）債は、安倍政権誕生後の円安で25年3月、2年半ぶりに利息が発生したが、発行体の世界銀行がコールオプションを行使して全額が償還された。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用

①事業費 6,716万円 (前期6,820万円)

公益目的事業を行うための各種助成事業費と基金事務職員の人件費、宣伝啓発費など事務経費。従来の助成事業の内容見直しとして歳末たすけあい助成を50万円減らしたことから、総額で104万円を減額した。

【会計区分】歳末たすけあい助成とその他助成事業は法人会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。給与手当、退職給付費用、情報管理システム開発は事務局職員の従事割合(7:3)比率で公益目的事業会計と法人会計に按分。宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。

②管理費 491万円 (前期560万円)

基金の運営に要する事務的経費。公益法人化に伴う経費が減り、69万円の減額となった。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に事務局職員の従事割合(7:3)の比率で按分している。

注 記

1. 償還金収入 6,797万円 (前期7,523万円)

貸付をしている51件からの年賦償還金合計で、新規貸し付けが伸びていないことから、前期より726万円の減少となる。

2. 貸付支出 3,000万円 (前期3,000万円)

社会福祉法人などが施設整備する際の貸し付け事業。公的金融機関へのシフトが頻発しており、苦戦が続くが、機動的に対応するため、前年と同額を計上した。